

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 アドソル日進株式会社
コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 上田 富三
(氏名) 後関 和浩
配当支払開始予定日

TEL 03-5796-3131
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,436	4.4	304	43.3	300	44.0	167	44.9
25年3月期	8,084	4.7	212	4.7	208	△1.8	115	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.79	39.42	8.8	7.9	3.6
25年3月期	27.18	—	6.3	5.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、25年3月期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,877	1,964	50.6	466.57
25年3月期	3,757	1,832	48.8	436.11

(参考) 自己資本 26年3月期 1,960百万円 25年3月期 1,832百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	37	△25	△97	504
25年3月期	193	△24	△128	589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	35	30.7	1.9
26年3月期	—	12.00	—	8.00	—	50	30.2	2.6
27年3月期(予想)	—	6.00	—	11.00	17.00		31.7	

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(1) 「25年3月期」及び「26年3月期 第2四半期末」の配当は、株式分割前の配当となります。

(2) 「26年3月期 期末」の配当は、株式分割後の配当であり、分割実施を考慮しない場合の期末配当金は、1株当たり24円となります。

又、分割実施を考慮しない場合の年間配当金は、1株当たり36円となります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	2.9	120	15.4	118	15.7	70	14.8	16.84
通期	9,000	6.7	380	25.0	375	25.0	225	34.7	53.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,565,730 株	25年3月期	4,565,730 株
② 期末自己株式数	26年3月期	363,732 株	25年3月期	363,531 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,202,027 株	25年3月期	4,244,144 株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象ではありませんが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。添付資料2頁の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
決算補足説明資料は、平成26年5月28日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の各種政策や日本銀行の金融対策の効果により、円安・株高基調が継続し、輸出や、設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

又、高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは、今後その更新需要を迎え、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大しております。

このような環境下において、当社は、次の重点施策に取り組みました。

まず、事業戦略では、当社のコア事業領域を広義の社会インフラ分野（ビジネス・金融を含む）と位置付け、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、その取組みに注力しました。

ワンストップ・ソリューションへの取組みとして、コンサルティングから開発・保守に至る一貫したワンストップ・ソリューションの提供に取組みました。

技術的にはセンサ・ネットワークからモバイル端末、キャリア通信、クラウド・コンピューティング、基幹システムのビッグデータ対応までのワンストップ・ソリューションの強化・拡充及び共同研究に取組みました。

エネルギー・マネジメント・システム（xEMS）への対応として、電力・ガス等の公益企業向けに、センサ技術、モバイル端末技術、近距離通信技術、情報処理技術等の提案と共同研究・実証実験等の活動を促進しました。

顧客ニーズへの対応として、GISソリューション並びに次世代営業店ソリューション開発を強化しました。又、当社オリジナル製品である「多機能分散開発プラットフォーム：AdsolDP」及び「情報アセット化ツール：AdsolDR」の機能拡充に着手したことに加え、顧客からの要望に応えると共にプロモーションを強化する為、AdsolDPのトライアルサイトを構築しました。その他、次世代通信を支えるSDN(Software Defined Network)技術、新モバイルOS、介護分野向けソリューションの拡充に取組みました。

全社的な対応力、総合力の発揮として、エネルギー関連、信販向けクレジットカード業務、銀行向け次世代営業店システム関連、鉄道関連、航空関連、保険関連、複合機関連、医療・医用関連、FA関連分野等において、東京・関西・九州での拠点間連携及び社会システム事業とユビキタス事業の連携強化を図りました。

組織面では、九州地域における開発環境を拡充する為、オフィスをリニューアルしました。

グローバル戦略としては、オフショア開発委託国の拡充による地政学リスクの低減を図る為、新たにベトナムのIndividual Systems社と業務提携契約を締結しました。又、オフショア開発の業務量の拡大に取組む一方で、国内地方におけるニアショア開発拠点の拡充に取組みました。

競争優位の確立策としては、次なる成長戦略のシーズを追求し、萌芽・開花に向けた準備を先行させると共に、継続的な成長と利益創出を可能とする中長期的なソリューション・ビジネス戦略を検討するタスクを立ち上げ、検討を継続しました。又、当事業年度は、ユビキタス事業にて3件が特許登録されました。これにより当社が保有する特許は8件となりました。

人材面では、PMP人材の育成を継続し、資格取得者は89名（当事業年度の資格取得者は11名）となりました。

更に、提案活動の強化として、「第15回 自動認識総合展」、「国際モダンホスピタルショー2013」、「Embedded Technology 2013/組込み総合技術展」への出展に加え、「フクオカベンチャーマーケット ビッグマーケット2014」に初出展しました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成25年6月27日の第38回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認され、同日開催の取締役会において、具体的な発行条件を決議いたしました。

又、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、平成25年12月31日を基準日として、同日最終日の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合を持って分割する株式分割を実施しました。これに合わせ、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待基準を一部変更しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、金融システム事業が牽引したことにより、8,436百万円と前年同期比4.4%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加とコスト効率化による販売管理費の抑制により、304百万円（前年同期は212百万円）、経常利益は300百万円（前年同期は208百万円）、当期純利益は、167百万円（前年同期は115百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

尚、当社は、平成25年4月に策定した中期経営計画の重点施策に鑑み、当事業年度より、下記の通りセグメント区分を変更しております。尚、各セグメントにおける前年同期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に組替

えた上で比較を行っております。

<平成25年3月期まで>

- ・ビジネス事業(金融、インフォメーション)
- ・エンジニアリング事業(通信、制御)
- ・ユビキタス事業(組込み、ユビキタス)

<平成26年3月期以降>

- ・社会システム事業(ビジネス、通信、制御)
- ・ユビキタス事業(組込み、ユビキタス)
- ・金融システム事業(金融)

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、自動車関連企業向けや旅行関連が拡大した他、マイグレーション、クラウド・コンピューティング関連、ビッグデータ関連は堅調に推移しましたが、電子書籍や出版関連向けシステム開発が減少しました。

通信分野では、基地局関連が減少しましたが、通信ネットワーク監視が拡大した他、新たにSDN関連に参画しました。

制御分野では、ダム・河川関連や、GIS関連等の社会システムが堅調に推移しましたが、航空関連は次期システムの立ち上がりが遅れ、高速道路関連は大型案件が終了し次案件の端境期に入ったことにより減少しました。尚、半導体洗浄装置関連は、回復基調となりました。

その結果、当事業年度の売上高は、4,608百万円と前年同期比2.8%の減収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、携帯電話開発が減少しましたが、複合機関連、LTE関連、自動車向け運転・周辺監視試作が拡大した他、新たに医用関連に参画しました。

ユビキタス分野では、リアルタイムOS関連が堅調に推移した他、センサ技術の医用・介護分野への展開に取り組みましたが、製品販売が減少しました。

その結果、当事業年度の売上高は、1,660百万円と前年同期比6.1%の増収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、信販向けクレジットカード関連や、銀行向け次世代営業店システム関連、地銀関連(共同化対応)が拡大した他、インターネットバンキングや損保統合案件は堅調に推移しました。

その結果、当事業年度の売上高は、2,167百万円と前年同期比22.1%の増収となりました。

事業	分野	平成25年3月期			平成26年3月期		
		売上高(百万円)			売上高(百万円)		
		実績	構成比(%)	前期比(%)	実績	構成比(%)	前期比(%)
社会システム		4,743	58.7	4.7	4,608	54.6	△2.8
	ビジネス	2,549	31.5	3.9	2,403	28.5	△5.7
	通信	572	7.1	1.9	635	7.5	11.0
	制御	1,621	20.1	7.1	1,569	18.6	△3.2
ユビキタス		1,565	19.4	△10.7	1,660	19.7	6.1
	組込み	1,179	14.6	△5.4	1,341	15.9	13.7
	ユビキタス	386	4.8	△23.6	319	3.8	△17.3
金融システム		1,775	21.9	23.4	2,167	25.7	22.1
全社合計		8,084	100.0	4.7	8,436	100.0	4.4

(次期の見通し)

平成27年3月期の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつも、政府の各種政策や日本銀行の金融対策、海外経済の緩やかな回復、企業収益の改善と設備投資の持ち直し等から、緩やかな回復が続いているものと予想されます。しかしながら、海外経済の下振れリスク、デフレ脱却や長期的な財政の健全化といった課題も山積みしており、政府、日銀による成長戦略の継続が求められております。

当社が属する市場及び顧客においては、中長期的には、国内経済の低成長、企業の海外進出、顧客のICT投資予算の海外シフト、低価格化の進展等により、企業の国内ICT投資は、低成長が継続するものと見込まれます。

ICT投資需要としては、社会インフラの更新、航空交通量の増大、エネルギー問題、社会保障・税番号(マイナンバー)制度、インターネットビジネスの拡大とネット銀行やカード・決済関連、金融機関のシステム統合対応等の需要は底堅く推移し、又、2020年の東京オリンピックに向けたICT需要も高まると予想されます。一方で、国内ICT技術者の不足が懸念されます。

ICT基盤の視点からは、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術からなる「第3のプラットフォーム」の発展、コンシューマ市場で成長したタブレット端末のビジネスユースでの拡大、ウェアラブル・コンピューティング実用化への進展が見られます。

ネットワーク基盤の視点からは、災害時活用、低消費電力、高セキュリティを実現する「新世代ネットワーク構想」が掲げられ、SDN(Software Defined Network)への取組みが開始されています。

グローバルの視点からは、企業の海外生産は今後も進展すると見込まれるものの、システム開発では、海外から国内地方への回帰もみられ、開発体制のバリエーションが差別化要素となりつつあります。

このような環境下において、当社は、次の諸施策に取組みます。

平成27年3月期は、中期経営計画の2年目に当たり、成長の加速を確実にし3カ年計画の達成を目指す重要な年度であると認識しております。内需型企業を主要顧客とする当社においては、社会システム事業を中心に、景気回復によるICT需要に積極的に応えていきます。又、ソリューション・ビジネスやグローバルビジネスを進展させ、「社会システムのアドソル」、「ソリューションのアドソル」、「グローバルなアドソル」の三つのブランドを確立し、「社会システム事業での飛躍」を確実にする中長期戦略上の最重要事業年度と位置付け、事業を遂行して参ります。

まず、事業戦略では、当社の強みを発揮できる各領域に重点的にリソースを配置し、選択と集中を進めることで売上・利益の拡大を図ります。社会システム事業においては、エネルギーを中心とした社会インフラ領域に、ユビキタス事業においては、ビジネス領域の拡大と、スマート・ソリューションの対応領域の拡大を、金融システム事業においては、銀行営業店関連、信販カード関連をはじめとした新しいトレンドに対応し、次の成長領域の育成を、それぞれ図ります。

又、ソリューション面では、「GIS」、「マイグレーション」、「銀行営業店システム」等の戦略ソリューションの強化、技術戦略では先端技術・重点技術への取組みを強化、パートナー戦略ではパートナーとのアライアンス強化、採用・教育面では、マネジメント力・技術力・グローバル人材の育成、品質面ではプロジェクトの管理力の向上と共に、組織的なリスク管理の強化、効率化面では業務プロセスの改善とICT化推進等の諸施策を実施します。

以上のことから、平成27年3月期の業績は、売上高9,000百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益380百万円(同25.0%増)、経常利益375百万円(同25.0%増)、当期純利益225百万円(同34.7%増)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

「流動資産」は、2,879百万円と前年同期比120百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が504百万円と前年同期比85百万円及び電子記録債権が前年同期比50百万円減少したことによるものの、売掛金1,956百万円と前年同期比184百万円及び仕掛品185百万円と前年同期比72百万円増加したことによります。

「固定資産」は、998百万円となりました。

主な変動要因としては、繰延税金資産の取崩により繰延税金資産が273百万円と前年同期比8百万円減少したことによるものの、ソフトウェアの取得によりソフトウェアが20百万円と前年同期比9百万円増加したことによります。

一方、「流動負債」は、1,148百万円と前年同期比72百万円増加しました。

主な変動要因としては、1年内返済予定の長期借入金が40百万円と前年同期比17百万円減少したことによるものの、買掛金が463百万円と前年同期比34百万円、未払金が156百万円と前年同期比29百万円及び未払法人税等82百万円と前年同期比24百万円増加したことによります。

「固定負債」は、765百万円と前年同期比84百万円の減少となりました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が731百万円と前年同期比35百万円減少及び借入金の返済により長期借入金20百万円と前年同期比40百万円減少したことによります。

これにより、「負債合計」は、1,913百万円と前年同期比11百万円減少しました。

「純資産」は、1,964百万円と前年同期比131百万円の増加となりました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,384百万円と前年同期比127百万円増加、新株予約権が3百万円と前年同期比3百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、50.6%と前年同期末に対して、1.8ポイント上昇しております。

(キャッシュ・フローの概況)

当事業年度中における「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、504百万円となりました。

各キャッシュ・フローについては、次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、37百万円の増加となりました。

主な変動要因としては、退職給付引当金の減少により35百万円の減少、売上債権の増加により134百万円の減少、棚卸資産の増加により72百万円減少及び法人税等の支払いにより92百万円の減少した一方で、税引前当期純利益が297百万円となったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、25百万円の減少となりました。

主な変動要因としては、有形固定資産の取得による支出で17百万円減少、無形固定資産の取得による支出で3百万円減少及び、敷金及び保証金の契約による支出で4百万円減少したことによります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローが12百万円増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、97百万円の減少となりました。

主な変動要因としては、長期借入金の返済による支出で57百万円減少、配当金の支払により39百万円減少したことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営理念に『私たちは、「会社の発展」「社員の幸福」「株主の利益」をともに追求します』と掲げて、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

従いまして、利益配分につきましては、安定的な成長を持続させる為の積極的な投資と、財務体質の安定化に向けた内部留保、更に、株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。

株主還元については、持続的な安定配当に留意すると共に、業績に裏付けられた成果の配分、「配当性向30%以上」を目処として、中間及び期末配当の2回を行うという基本方針を掲げております。

上記の基本方針に基づき、平成26年3月期の配当につきましては、中間に12.00円(※1)を実施し、期末に8.00円の配当を予定しております。

又、平成27年3月期の配当につきましては、1株につき年間17.00円(中間で6.00円及び期末で11.00円)を予定しております。

この場合の配当性向は31.7%となります。

(※1)当社は平成26年1月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式分割を考慮した場合の中間配当金は、1株当たり4.00円となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。

又、必ずしも業務上のリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

①業績の季節変動について

当社が提供する情報サービスは、顧客のシステム投資予算及び新製品開発予算の対象となる他、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、各四半期末に売上計上が集中しております。

又、月別においても顧客の決算が集中する3月の売上計上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて下半期に売上が偏る傾向があります。

一方、費用面では、人件費、リース料、事務所費用等は、概ね均等に発生する為に、営業利益及び経常利益においても下半期に偏重する傾向があります。

従いまして、このような業績の季節変動及び期ズレを防ぐ為に、当社では、受注を平準化する対応策を次の通り実施しております。

- ・ 特定顧客との長期的なビジネスを軸に、年間を通して安定的に受注する。
- ・ 継続的業務の構成比を増加させる。
- ・ 開発工程毎の契約締結を促進する。

しかし、上半期或いは下半期における受注動向及び短期開発案件の集中度合い並びに不測の事態の発生等により納品時期が延期した場合は、当該期間での業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社の四半期毎の業績は、次の通り推移しております。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

							通期
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	1,829,317	1,985,701	3,815,018	1,821,419	2,448,184	4,269,604	8,084,622
構成比 (%)	22.6	24.6	47.2	22.5	30.3	52.8	100.0
営業利益 (千円)	1,603	70,573	72,176	20,146	120,166	140,313	212,489
構成比 (%)	0.8	33.2	34.0	9.5	56.5	66.0	100.0
経常利益 (千円)	1,064	69,721	70,786	18,176	119,515	137,691	208,478
構成比 (%)	0.5	33.5	34.0	8.7	57.3	66.0	100.0

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

							通期
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	2,012,365	1,973,015	3,985,381	1,889,304	2,562,264	4,451,568	8,436,950
構成比 (%)	23.8	23.4	47.2	22.4	30.4	52.8	100.0
営業利益 (千円)	14,776	89,771	104,547	39,985	160,010	199,996	304,543
構成比 (%)	4.8	29.5	34.3	13.1	52.6	65.7	100.0
経常利益 (千円)	12,363	90,429	102,792	38,899	158,436	197,336	300,129
構成比 (%)	4.1	30.1	34.2	13.0	52.8	65.8	100.0

②顧客の投資計画にかかる影響について

当社は社会システム事業、ユビキタス事業、金融システム事業の事業領域において、製品及びソリューションを提供しております。

各事業領域におけるシステム投資及び新製品開発の投資計画の実行は、経済環境、株式市況、金利動向等に影響を受ける為に、当該影響により、各事業領域に属する顧客の収益動向が悪化した場合、それぞれの情報サービス投資が縮小し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③外注依存度について

当社が顧客から受注したシステム開発においては、開発規模、開発スケジュールによって、当社の技術者だけでは開発要員が不足する場合や、当社では対応しきれない特殊で汎用性のない技術が必要になる場合もあり、顧客ニーズに柔軟に対応していく為にも外注を活用しております。

当社は、今後も継続して外注を積極的に活用していく方針ですが、当社が必要とするスキルを有する外注先を確保できなかった場合、又、外注先の予期せぬ業績不振や事故等により事業が継続できなくなる等の不測の事態が発生した場合は、サービスの提供が遅延したり、代替措置に伴う追加の費用が発生する可能性も考えられ、その場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④赤字プロジェクトの発生について

当社が顧客にシステムやソリューションを提供する場合、顧客との間で予め対価を契約等により定めております。

しかし、プロジェクトの工程毎に発生する全てのコストを正確に見積もることは困難であり、受注時における積算誤りや品質管理及び工程管理に問題が生じた場合は、開発要員の追加投入が必要となり、原価率が上昇して採算性が低下する可能性があります。

⑤納品遅延による損害賠償について

当社は、顧客との間で予め定めた期日迄に作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金が、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生することとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥納品後の不具合について

システム開発においては、顧客への納品時に様々なテストを行いますが、システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。

当社は「JIS Q 9001:2008/ISO 9001:2008品質マネジメント・システム」の認証を取得し、顧客に提供するサービスの品質向上に取り組んでおり、これ迄にシステムの不具合に関して顧客から訴訟等の損害賠償等を請求されたことはありません。

しかし、請負契約では、システム開発を請負った企業の過失によるシステムの不具合に起因して顧客に損害を与えた場合は、顧客に対して損害賠償責任を負う可能性があり、又、当社の過失によりシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合は、損害賠償請求負担及び信用の失墜により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理について

高度情報化社会の進展と、平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。

当社は、事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役員・社員等に関する個人情報を保有しておりますが、本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがない為に、個人情報取扱事業者には該当しません。

しかし、開発業務受託先の社内システム開発や新製品開発を行う為に、顧客の機密情報や個人情報に触れる事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた施策を採っております。

当社は「JIS Q 9001:2008/ISO 9001:2008品質マネジメント・システム」「JIS Q 27001:2006/ISO/IEC27001:2005情報システムマネジメント・システム」及び「JIS Q 15001:プライバシー・マーク」に準拠したマニュアルを整備し、その運用を徹底することにより、品質重視の開発のみならず、顧客の内部情報並びに個人情報を含めた情報セキュリティ対策等情報管理に細心の注意を払うと共に、万全を期した体制を講じております。

特に、当社の義務違反により機密情報が漏洩し、顧客に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責任が生じますので、対応策を次の通り実施しております。

- ・当社社員には、入社時の「労働契約書」で機密保持を誓約させると共に、入社後も定期的に教育を実施する。
- ・外注先に対しては、機密保持条項を明記した「基本契約書」を取交わす。
- ・外注先の要員に対しては、個別の業務への参画時に機密保持義務の内容を周知徹底のうえ、遵守するよう指導する。

しかし、不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合は、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

・ソフトウェア・ライセンスについて

当社は、情報サービス事業を主たる事業内容としている企業として、開発環境・管理業務等において利用する他社製のコンピュータ・ソフトウェアの著作権に関しては、ソフトウェアの適正な利用を実現することを目的として、「ソフトウェア管理規則」を制定しております。

又、ソフトウェア・ライセンスの管理は、パソコン及びサーバにおいても厳格なソフトウェア管理を行う他、ソフトウェア・ライセンスの所有及びコンピュータにおけるインストール状況について、定期的な実態調査を行うと共に、役員・社員等における著作権の認識を高める為に、社内研修会を開催する等、違反の防止に努めております。

当社は、これ迄のところ、知的財産権の侵害等による損害賠償、差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社が知的財産を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客又は第三者より損害賠償請求及び使

用差止め等の訴えを起された場合、或いは特許権実施に関する対価の支払が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・特許権について

当社が保有する独自技術については、特許権の取得に取り組んでおります。

又、当社は、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく特許事務所等にて適時確認をする等の最善の努力をしております。

しかし、当社が事業の展開を進めている分野において既に成立している特許権の全てを検証し、更に将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。

この為、現在、又は将来利用する技術と抵触する特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当該知的財産権侵害に関する提訴を受け、当社に損害賠償義務が発生する等、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑨浦和独身寮に係る時価評価、減損会計対応について

当社は、福利厚生施設について、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用方針第六号）に基づき、グルーピングの方法、減損の兆候の把握、減損損失計上の判定について検討した結果、減損損失を計上しておりません。

今後、同施設の属する資産グループの収益性が悪化したり、同施設を売却した場合、或いは売却することを決定した場合には、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報システムのトラブルについて

当社は、事業の特性から多数のコンピュータ機器を利用しており、開発データ等のバック・アップ体制を堅持する為に、専門業者であるデータセンタの利用に加え、ネットワークを利用したサーバでの保管、外部記憶装置への定期的な保存、主要な設備への無停電電源装置の取付け等により、データ保存機能を充実させると共に、セキュリティの高度化や社員教育を通じて、情報システムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

しかし、ソフトウェア及びハードウェアの不具合によるデータ破壊、コンピュータ・ウィルスによる情報システムの停止、大規模な災害・停電又は回線の障害による影響等、完全に予防又は軽減できる保証はありません。

従いまして、万一これらの事故が発生した場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑪有能な人材の確保・育成について

当社は、人材こそが他社との差別化戦略のキーであると位置付け、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。

しかし、そうした人材の確保・育成が計画通り進捗しない場合、当社が優位性を持つ案件に対応し得る十分な体制を確保できない等、当社の財政状態、及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、関連会社2社より構成されております。

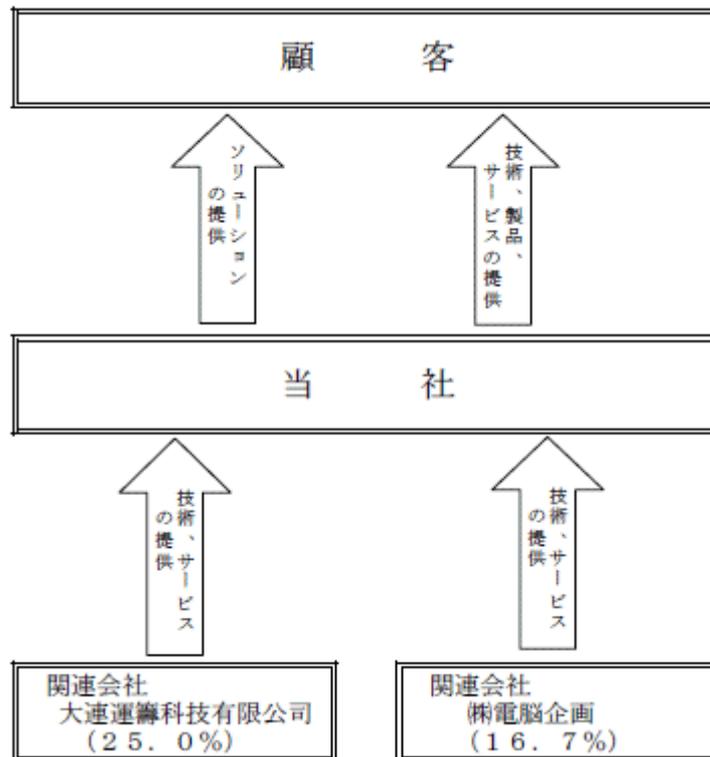
当社が顧客に技術・サービス、並びにソリューションを提供する際、主に開発、試験、運用等の工程において当社のみでは不足する開発パワーの一部を「委託契約」により、国内の外注先企業、海外の外注先企業、及び海外の外注先企業の日本法人から技術・サービスの提供を受けております。

当社の関連会社には、受託ソフトウェア開発を主な事業とする中国大連運籌科技有限公司と(株)電脳企画がありません。

当社は、主に社会システム事業向けの受託ソフトウェア開発の一部を中国大連運籌科技有限公司と(株)電脳企画に委託しております。

尚、上記関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

当社と関連会社との関係は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の社会的な責務として、次のことに重点を置いて取組んでいく方針であります。

- ・企業統治の一環として法令の遵守はもとより、社内規則を整備し、且つ管理組織及び内部監査体制の充実により経営管理体制の強化に取り組めます。
- ・情報開示に関しては、説明責任を十分に認識し、「会社法」「金融商品取引法」に基づく制度的情報開示はもとより自発的情報開示にも重点を置いて、株主や投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を提供する広報活動に積極的に取組むと共に、正しく理解していただく為に、開示内容の充実に努めます。
- ・株主尊重の考え方から、企業価値の増大に努め、配当による株主への利益還元に取り組めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画の最終年度である平成28年3月期には、「売上高100億円」の実現と「自己資本当期純利益率10%以上」「自己資本比率50%以上」を目指します。

又、併せて諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力して参ります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	9,000百万円	10,000百万円
営業利益	380百万円	500百万円
経常利益	375百万円	495百万円
当期純利益	225百万円	297百万円
営業利益率	4.2%	5.0%
1株当たり当期純利益	53.54円	70.68円
1株当たり純資産	504.95円	554.43円
従業員数(内、新卒)	507(22)人	522(25)人

尚、1株当たりの見通しデータは、平成26年3月31日現在の発行済株式総数4,565,730株から自己株式363,732株を控除して計算しております。

セグメント別売上目標

単位：百万円

	平成27年3月期	平成28年3月期
社会システム事業	5,000	5,800
ユビキタス事業	1,750	1,900
金融システム事業	2,250	2,300
合計	9,000	10,000

尚、直近の外部環境を勘案し、各セグメントの売上目標値を平成25年3月期決算短信において公表した計画値から変更しております。

配当方針

	平成27年3月期	平成28年3月期
1株当たり配当金	17.00円	22.00円
配当性向	31.7%	31.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 中期経営計画の策定

当社は、「高付加価値サービスの創造・提供を通じて お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献する」という企業理念に基づき、次の成長ステージに向けた“きらりと光るICT企業”を目指し、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。

当社のコア事業領域を広義の社会インフラ分野（ビジネス・金融を含む）と位置付け、平成28年3月期には売上高100億円、営業利益5億円（営業利益率5%）の過去最高売上高と営業利益を達成することにより、自己資本純利益利益率10%以上を目指します。

2. スローガン

当社のビジョンと理念の実現に向け、当社の強みを最大限に発揮すべく「社会システム事業で飛躍する」をスローガンに、「社会システムのアドソル」「ソリューションのアドソル」「グローバルなアドソル」として3つのブランドの確立を目指します。

3. 基本方針

基本方針は、次の通りです。

社会システム事業で総合力を発揮し、「アドソル日進ブランド」を確立します。

次に、技術の融合とオフショア開発の連携を駆使し、新たな価値の創造に挑戦する「ワンストップ・ソリューション」を提供していきます。

又、人材育成、技術・品質・マネジメントの向上を継続的に行い、収益力・対応力をアップさせていきます。

4. 事業別戦略

事業別戦略は、次の通りです。

社会システム事業

①エネルギー・鉄道・航空・次世代通信・プラント・地理情報・モバイル等の社会システムを、情報系・制御監視系、事業者・利用者等の各側面からのニーズに、総合的なソリューションの提供を促進します。

②ビジネス分野においては、社会インフラ企業の基幹システム対応業務の拡大を図り、通信分野においては、次世代通信の技術強化により新たな開発需要の取込みを促進し、制御分野においては、航空・鉄道等のライフライン（社会基盤）システム構築の強みを活かして事業領域の拡大を目指します。

③ユビキタス・ソリューションとの融合・連携を強めて、コンサルティングからクラウド対応、スマート対応、ビッグデータ対応までのワンストップ・ソリューションの提供を促進します。

ユビキタス事業

①組込み分野においては、OS（カーネル）技術をベースとして、当社ノウハウの融合を図りビジネス領域の拡大を図ります。

②ユビキタス分野においては、当社戦略コア技術（ZigBee, PLC, RFID, センサ・ネットワーク技術）と当社ノウハウをもとに、エネルギー、環境、医療、介護、xEMS等各分野での共同開発や省エネ対応・新ビジネスモデルの創出・構築を支援するスマート・ソリューションの提供を強化します。

金融システム事業

①当社コア技術により新たなトレンドに対応すると共に、競争優位の発揮で収益基盤を強化します。

②新たなオープン系の金融ネットワークシステム（ネットバンキング等）の対応促進と、次世代営業店システムの強化、信販カードへの対応領域拡大を図ります。

③対応ハードウェア・メーカーの拡大により市場シェアを高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは、今後その更新需要を迎え、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大して参ります。

特にエネルギー分野では、電力の自由化・発送電分離・省エネに伴うエネルギー・マネジメント・システムを含め、スマートグリッド対応へのニーズは高まりつつあります。

又、莫大なデータを整理分析し価値ある情報として活用するビッグデータの需要や、初期投資とランニングコストの抑制を実現するクラウド・コンピューティングの需要があります。

このような環境は、当社のコア技術を活かす分野であるものと考え、当社は、「社会システム事業」と「ユビキタス事業」、特に「スマート・ソリューション」との連携を強化します。

又、PMP人材の育成を強化しプロジェクト管理力の更なる向上を図ると共に、当社オリジナル製品である「多機能分散開発プラットフォーム：Adso1DP」及び「情報アセット化ツール：Adso1DR」を活用し、オフショア・ニアショア開発による高品質・低コストな開発体制の拡充と、外部企業との戦略的アライアンス等により動員力を向上し、旺盛な需要に応じて参ります。

一方、販売管理費は、効率化の推進により増加を抑制して参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,882	504,377
受取手形	537	—
電子記録債権	50,184	—
売掛金	1,771,668	1,956,589
商品及び製品	14	14
仕掛品	113,207	185,394
原材料及び貯蔵品	29,623	30,419
前払費用	37,793	39,906
繰延税金資産	160,009	156,743
その他	5,615	6,081
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	2,758,135	2,879,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,448	421,222
減価償却累計額	△256,515	△265,501
建物(純額)	159,933	155,721
構築物	234	234
減価償却累計額	△88	△124
構築物(純額)	146	110
工具、器具及び備品	85,898	90,984
減価償却累計額	△72,793	△77,557
工具、器具及び備品(純額)	13,105	13,427
土地	371,169	371,169
リース資産	7,508	7,508
減価償却累計額	△7,329	△7,508
リース資産(純額)	179	—
有形固定資産合計	544,533	540,427
無形固定資産		
ソフトウェア	10,518	20,278
その他	3,584	3,513
無形固定資産合計	14,103	23,792
投資その他の資産		
投資有価証券	19,500	19,500
関係会社株式	21,900	21,900
従業員に対する長期貸付金	129	784
長期前払費用	1,778	1,681
繰延税金資産	281,997	273,300
敷金及び保証金	91,392	90,527
保険積立金	23,662	26,567
投資その他の資産合計	440,361	434,260
固定資産合計	998,999	998,480
資産合計	3,757,135	3,877,607

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,378	463,039
1年内返済予定の長期借入金	57,000	40,000
リース債務	188	—
未払金	127,358	156,897
未払費用	39,084	41,647
未払法人税等	57,720	82,427
未払消費税等	36,415	27,297
前受金	4,969	4,916
預り金	44,499	44,222
賞与引当金	272,000	280,100
その他	7,624	7,614
流動負債合計	1,075,238	1,148,163
固定負債		
長期借入金	60,000	20,000
長期未払金	22,240	14,020
退職給付引当金	767,000	731,100
固定負債合計	849,240	765,120
負債合計	1,924,478	1,913,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金		
資本準備金	204,756	204,756
資本剰余金合計	204,756	204,756
利益剰余金		
利益準備金	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,037,000	1,117,000
繰越利益剰余金	180,684	228,683
利益剰余金合計	1,256,684	1,384,683
自己株式	△128,540	△128,636
株主資本合計	1,832,656	1,960,559
新株予約権	—	3,765
純資産合計	1,832,656	1,964,324
負債純資産合計	3,757,135	3,877,607

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,084,622	8,436,950
売上原価		
製品期首たな卸高	14	14
当期製品製造原価	6,667,368	6,942,501
合計	6,667,383	6,942,516
製品期末たな卸高	14	14
製品売上原価	6,667,368	6,942,502
売上総利益	1,417,253	1,494,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,419	91,657
給与及び賞与	485,527	501,045
賞与引当金繰入額	60,710	60,339
退職給付費用	37,555	21,111
法定福利費	86,360	85,873
減価償却費	14,930	12,478
地代家賃	84,598	79,425
旅費及び交通費	46,490	42,254
租税公課	28,651	27,205
貸倒引当金繰入額	38	-
その他	266,480	268,512
販売費及び一般管理費合計	1,204,763	1,189,903
営業利益	212,489	304,543
営業外収益		
受取利息	8	8
保険取扱手数料	1,507	1,425
受取配当金	-	1,716
雑収入	325	78
営業外収益合計	1,841	3,229
営業外費用		
支払利息	1,853	918
売上債権売却損	2,459	3,284
コミットメントフィー	1,468	1,282
為替差損	70	2,068
雑損失	0	89
営業外費用合計	5,852	7,644
経常利益	208,478	300,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	10	2,283
保険積立金解約損	11,219	—
特別損失合計	11,230	2,283
税引前当期純利益	197,247	297,845
法人税、住民税及び事業税	90,950	118,664
法人税等調整額	△9,075	11,963
法人税等合計	81,874	130,627
当期純利益	115,373	167,218

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	180,111	2.7	178,896	2.6
II 労務費		2,813,318	42.5	2,889,063	41.2
III 経費		3,630,982	54.8	3,946,729	56.3
当期総製造費用		6,624,412	100.0	7,014,689	100.0
期首仕掛品たな卸高		156,162		113,207	
合計		6,780,575		7,127,896	
期末仕掛品たな卸高		113,207		185,394	
当期製品製造原価		6,667,368		6,942,501	

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	3,247,184	3,544,059
地代家賃	135,572	132,083
出張旅費	43,307	47,898

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

尚、市場見込生産の製品につきましては、単純総合原価計算を実施しております。

又、期中は予定賃率を用い、原価差額は期末において仕掛品及び売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	499,756	204,756	204,756	39,000	997,000	139,409	1,175,409
当期変動額							
剰余金の配当						△34,098	△34,098
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						115,373	115,373
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	41,274	81,274
当期末残高	499,756	204,756	204,756	39,000	1,037,000	180,684	1,256,684

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△110,675	1,769,246	1,769,246
当期変動額			
剰余金の配当		△34,098	△34,098
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		115,373	115,373
自己株式の取得	△17,864	△17,864	△17,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△17,864	63,409	63,409
当期末残高	△128,540	1,832,656	1,832,656

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	499,756	204,756	204,756	39,000	1,037,000	180,684	1,256,684
当期変動額							
剰余金の配当						△39,219	△39,219
別途積立金の積立					80,000	△80,000	—
当期純利益						167,218	167,218
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	80,000	47,998	127,998
当期末残高	499,756	204,756	204,756	39,000	1,117,000	228,683	1,384,683

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△128,540	1,832,656	—	1,832,656
当期変動額				
剰余金の配当		△39,219		△39,219
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		167,218		167,218
自己株式の取得	△96	△96		△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,765	3,765
当期変動額合計	△96	127,902	3,765	131,668
当期末残高	△128,636	1,960,559	3,765	1,964,324

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	197,247	297,845
減価償却費	25,048	21,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	8,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,739	△35,900
受取利息及び受取配当金	△8	△1,724
支払利息	1,853	918
固定資産除却損	10	2,283
保険積立金解約損	11,219	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,163	△134,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,905	△72,982
前払費用の増減額(△は増加)	△1,388	△2,033
仕入債務の増減額(△は減少)	35,739	34,661
前受金の増減額(△は減少)	△124	△53
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,886	△9,117
長期未払金の増減額(△は減少)	△39,860	△8,220
その他	△55,192	28,375
小計	251,179	129,419
利息及び配当金の受取額	8	1,724
利息の支払額	△1,846	△918
法人税等の支払額	△55,865	△92,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,476	37,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,606	△17,963
無形固定資産の取得による支出	△6,169	△3,265
関係会社株式の取得による支出	△21,900	—
投資有価証券の取得による支出	△16,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,496	4,073
敷金及び保証金の契約による支出	△261	△4,496
保険積立金の解約による収入	21,780	—
その他	△3,862	△3,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,523	△25,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△73,200	△57,000
配当金の支払額	△34,207	△39,202
自己株式の取得による支出	△17,864	△96
その他	△3,185	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,457	△97,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,495	△85,504
現金及び現金同等物の期首残高	549,386	589,882
現金及び現金同等物の期末残高	589,882	504,377

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

尚、主要な耐用年数は次の通りです。

① 建物 8～47年

② 工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備える為、当該見込み額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ. その他の工事
工事完成基準

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が営む事業は、内部管理上採用している次の3つの事業領域(事業)で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会システム事業では、社会インフラ企業の基幹システムや、エネルギー、鉄道、航空、次世代通信、プラント、地理情報等の社会インフラと産業機器に関する装置制御を総合的なソリューションとして提供しています。

ユビキタス事業では、OS(カーネル)技術をベースに、当社ノウハウを融合した組込み開発提案や、当社戦略コア技術(ZigBee、PLC、RFID、センサ・ネットワーク技術)と当社ノウハウを基にした、エネルギー、環境、医療・介護等各分野での共同開発、新ビジネスモデルの創出・構築を支援するスマート・ソリューションを提供しております。

金融システム事業では、新たなオープン系の金融ネットワークシステム、銀行営業店システム、クレジットカード及びネットバンキングに関連するシステム・ソリューションを提供しております。

尚、「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当事業年度から報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単位：千円

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額(注)1	財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,743,698	1,565,849	1,775,074	8,084,622	—	8,084,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,743,698	1,565,849	1,775,074	8,084,622	—	8,084,622
セグメント利益	580,597	177,291	172,577	930,465	△717,975	212,489
セグメント資産	1,382,159	357,037	225,959	1,965,156	1,791,978	3,757,135
その他の項目						
減価償却費	265	502	—	767	24,281	25,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	551	—	551	12,071	12,622

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△717,975千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,791,978千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金589,882千円、有形固定資産及び無形固定資産556,188千円、繰延税金資産442,006千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額24,281千円は、主に本社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,071千円は、主にソフトウェアのライセンス購入、会議システムの導入等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単位：千円

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,608,948	1,660,821	2,167,180	8,436,950	—	8,436,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,608,948	1,660,821	2,167,180	8,436,950	—	8,436,950
セグメント利益	514,342	181,602	201,284	897,228	△592,685	304,543
セグメント資産	1,289,046	481,103	402,612	2,172,762	1,704,845	3,877,607
その他の項目						
減価償却費	265	447	—	712	20,753	21,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	27,089	27,089

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△592,685千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,704,845千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金504,377千円、有形固定資産及び無形固定資産562,483千円、繰延税金資産430,043千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額20,753千円は、主に本社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,089千円は、主にソフトウェアのライセンス購入、及び、九州支社のレイアウト変更に伴う事務所附属設備の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年4月に策定した中期経営計画の重点施策を鑑み、当事業年度より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<平成25年3月期まで>

- ・ビジネス事業(金融、インフォメーション)
- ・エンジニアリング事業(通信、制御)
- ・ユビキタス事業(組込み、ユビキタス)

<平成26年3月期以降>

- ・社会システム事業(ビジネス、通信、制御)
- ・ユビキタス事業(組込み、ユビキタス)
- ・金融システム事業(金融)

前事業年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	849,924	社会システム事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	695,890	社会システム事業、 ユビキタス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	436.11円	466.57円
1株当たり当期純利益金額	27.18円	39.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	39.42円

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	27.18円	39.79円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	115,373	167,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	115,373	167,218
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,244	4,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	39.42円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①退任予定取締役(平成26年6月26日退任予定)

常務取締役 宮崎 文男

取締役 三重野 裕彦

社外取締役 岡田 桂治

社外取締役 合田 忠弘

社外取締役 上杉 萬里夫

②退任予定監査役(平成26年6月26日退任予定)

常勤監査役 海瀬 希予史

社外監査役 平澤 茂一

社外監査役 上野 唯泰

③新任取締役候補(平成26年6月26日就任予定)

取締役 後関 和浩(現 経営管理部長)

社外取締役 星野 將

社外取締役 峰野 博史

④新任監査役候補(平成26年6月26日就任予定)

常勤監査役 三重野 裕彦(現 取締役)

社外監査役 能口 誠一

社外監査役 山形 宗紀

⑤昇任予定

常務取締役 田井 史徳(現 取締役 ユビキタス・ソリューション事業部長)

(注)平成26年4月24日に開示した内容です。

(2) その他

該当事項はありません。